

平成21年度

外郭団体運営点検評価調書

1) (株) 国際ライン	1
2) (財) 巖原愛育会	4
3) (社福) 対馬市社会福祉協議会	7
4) (財) 美津島町振興公社	10
5) (財) 上対馬町振興公社	13
6) 対馬観光物産協会	16
7) (財) 対馬国際交流協会	19
8) (株) まちづくり巖原	22
9) (財) 美津島町担い手公社	25
10) (財) 峰町総合開発公社	28
11) (財) 上県町産業開発公社	31
12) (株) カミレイ	34
13) (財) 豊玉町振興公社	37

平成21年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

No. 1

【団体の概要】			市担当部署 総務企画部 地域振興課		
団体名	株式会社 対馬国際ライン		代表者	取締役社長 大浦 一泰	
所在地	〒817-1701 長崎県対馬市上対馬町比田勝956番地10			設立年度	平成元年度
資本金	138,300 千円	うち市の出資額	100,000 千円	市の出資割合	72.3 %
設立目的	・海上及び陸上の交通運輸事業 ・農産物、海産物、林産物の輸出入及びその販売 ・旅行幹旋業 ・観光宣伝、観光客の誘致、観光案内及び宿泊施設の経営				
主な事業内容	(1) 対馬釜山間就航のシーフラワーⅡ、ドリームフラワー出入国事務の代行委託事業 (2) 博多釜山間就航のJ R ビートル等の臨時出入国の代行委託事業				

【役 職 員 の 状 況】								(単位：人)			
役 員 数	理 事	常 勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	9	合 計	9
	監 事	常 勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	2	合 計	2
	計	常 勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	11	合 計	11
正 職 員 数	管理職	常 勤	1	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合 計	1
	一般職	常 勤	2	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合 計	2
	計	常 勤	3	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合 計	3
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数						賃金職員数（常勤）			2	
平 均 年 齢	役 員	63歳		平 均 年 収		役 員	44 千円				
	正職員	43歳		(平成20年分)		正職員	2,763 千円				

(但し、年度途中に職員の交代あり)

【財務諸表】 (単位：千円)						
区分		19年度	20年度	21年度(予算)	備考	
貸借対照表 の状況	資産	13,471	9,918			
	負債	43	582			
	資本	13,428	9,336			
損益計算書 (収支決算書) の状況	当期収入合計 ①	13,204	14,634	14,748		
	当期支出合計 ②	13,979	17,811	14,180		
	当期収支差額 ③(①-②)	▲ 775	7	568		
	前期繰越額 ④	▲ 124,097	▲ 124,872	▲ 148,049		
	次期繰越額 ③+④	▲ 124,872	▲ 128,049	▲ 127,481		
積立金(基金) の状況	当期積立金残高					
	うち当期積立額					

【市の支出状況】 (単位：千円、%)				
区分	19年度	20年度	21年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金				
うち運営費補助				
うち事業費補助				
本来の事業に係る委託料				
計 ⑤				
市費依存率 ⑤/①				
その他の委託料		450	415	国際ターミナル管理運営委託料
合計		450	415	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	当初の主要設立目的である対馬釜山間の運行事業については、既に韓国資本の民間会社が運行しており、現時点において当初の設立目的は達成されている。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	上記のとおり。対馬釜山間の国際航路開設に係る民間参入の呼び水として相当の成果をあげた。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	近年の対馬釜山間の国際航路利用状況を見る限り、利用者数は年々増加傾向にあり、逆に市民ニーズは高まってきていると言える。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	市及び他の外郭団体との業務の重複及び類似事業は無い。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	出入国事務の代行委託業務は民間で提供可能である。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	役員については、取締役社長に対して年間400千円（80千円×5ヵ月）支給している。職員については類似団体、類似民間事業所等と比較しても低い給与により運営されている。 平成21年度については、無報酬の予定。
	管理経費がかかり過ぎているか。 コスト削減は行われているか。	限られた自主財源の中で必要最小限の管理経費により運営されている。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	平成元年設立時点より、これまで2回出資をしているものの、その用途については、船舶の購入及び改造費用分であり、運営資金としての補助は無く運営費については、国際ターミナルの管理委託料を除き全て自主財源により運営されている。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	単年度における市からの管理運営補助金は無い。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	比田勝港国際ターミナルの管理の必要性からその管理を委託している。算定方法として浄化槽保守点検費用及び施設内清掃費用、トイレ等の消耗品費用等を算出基礎としているものの、施設内電気設備の増設及び利用客増加によるトイレ等消耗品の消費増加により必要経費が増加傾向にあり委託額の見直しが必要である。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	組織体制の見直しは行われていない。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	取締役社長1名、取締役8名、監査役2名の役員体制に加え運営事務の責任者として事務局長1名により運営されており、責任体制は明確と言える。
	役員数及び職員数は妥当か。	殆どを自主財源により運営していることから単年度収支を黒字化するための必要最小限の人数により運営されている。

【 今 後 の 方 向 性 】

方向性診断による結果	A	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今 後 の 方 向 性	当初の設立目的である対馬釜山間の民間による定期航路運行事業については、既にその目的を達成しており、また、出入国事務の代行業務は民間事業者での実施も十分可能であることから、第3セクター廃止に向け最善な手法の検討を重ね廃止を目標とするが、市出資金の撤退による純粋な民間会社の設立については、商法等の諸条件により現在の状況では難しいため、会社の解散について、株主・関係機関との協議を継続して行い出来るだけ早い段階に廃止する。	
見直しスケジュール	平成19年度において、会社の解散に向けた市の考え方を提示した。今後は民間会社へ移行するための手法等について関係機関との協議を進める。 平成21年度以降、早い段階での第3セクターとしての経営の廃止	

平成21年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

No. 2

【団体の概要】			市担当部署	福祉保健部 福祉課	
団体名	財団法人 厳原愛育会		代表者	理事長 齋藤 勝行	
所在地	〒817-0022 長崎県対馬市厳原町国分1441番地				設立年度 昭和49年度
資本金	1,000 千円	うち市の出資額	1,000 千円	市の出資割合	100.0 %
設立目的	保育所の受託運営を目的として設立（乳幼児が心身共に健やかに且つ独立心を損なうことなく正常な社会人として成長することを目的とする。）				
主な事業内容	(1) 市立阿連へき地保育所の受託、運営 (2) 市立久根へき地保育所の受託、運営 (3) 市立佐須へき地保育所の受託、運営 (4) 市立豆殿へき地保育所の受託、運営 (5) 前各号の事業を達成するために必要な事業				

【役職員の状況】

(単位：人)

役 員 数	理 事	常 勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	12	合 計	12
	監 事	常 勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	2	合 計	2
	計	常 勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	14	合 計	14
正 職 員 数	管理職	常 勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	1	合 計	1
	一般職	常 勤	7	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合 計	7
	計	常 勤	7	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	1	合 計	8
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数			1		賃金職員数(常勤)			4		
平 均 年 齢	役 員	65歳		平 均 年 収 (平成20年分)		役 員	0 千円				
	正職員	45歳				正職員	4,934 千円				

【財務諸表】

(単位：千円)

区分		19年度	20年度	21年度(予算)	備考
貸借対照表 の状況	資産				
	負債				
	資本				
損益計算書 (収支決算書) の状況	当期収入合計 ①	57,614	58,070	60,923	
	当期支出合計 ②	58,672	58,758	61,109	
	当期収支差額 ③(①-②)	▲ 1,058	▲ 688	▲ 186	
	前期繰越額 ④	2,382	874	186	
	次期繰越額 ③+④	874	186	0	
積立金(基金) の状況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

【市の支出状況】

(単位：千円、%)

区分	19年度	20年度	21年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金	57,153	57,984	60,918	
うち運営費補助	57,153	57,984	60,918	運営にかかる費用(人件費、保育費、光熱水費等)
うち事業費補助				
本来の事業に係る委託料				
計 ⑤	57,153	57,984	60,918	
市費依存率 ⑤/①	99.2%	99.9%	100.0%	
その他の委託料				
合計	57,153	57,984	60,918	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	設立目的「乳幼児が心身共に健やかに且つ独立心を損なうことなく正常な社会人として成長することを目的とする」を根本に運営しており希薄していない。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	保育所で生活することで自主性・創造性を養い、友達との繋がりを深めながら色々な活動を通して社会性と協調性が養われているため成果は上がっている。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	年度により入所児童数の変動はあるが、不景気もあり共働きの家庭が増える傾向にあり、保育所の必要性は高いと言える。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	島内には市立保育所や民間保育所が存在するが、当該法人が運営するべき地保育所の近隣には存在しないため、重複しているとは言えない。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	可能である。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	報酬は理事会出席の際の日額賃金のみである。職員の給料は市職員より単価は低いが、民間の保育士より高い水準にあり、現在給与の見直しは行われていない。
	管理経費がかかり過ぎているか。 コスト削減は行われているか。	上記にかかる人件費又は事業費、事務費、保育費、光熱水費等最低限見込まれるものを見積り、できるだけ経費削減に努めている。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	市補助金以外に収入はなく、自主財源の確保は難しいのが現状である。補助金なしでは保育所の運営が成り立たなくなってしまうため、市直営又は民間での運営を検討しなければならない。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	保育料については市の歳入となることから、保育所運営のための補助金は必要である。補助金額については定期的に点検している。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	委託している事業はない。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	現在見直しに関して協議中である。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	法人としながらも理事長を副市長とし、南福祉保健センターが事務局となり実質的に運営しているため、責任体制としては明確化されているとはいえない。
	役員数及び職員数は妥当か。	役員は保育所所在の民生委員、又は有識者等で構成されており、職員は児童福祉法で定められている必要最低限の数であるため、妥当である。

【 今 後 の 方 向 性 】

方向性診断による結果	A	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今 後 の 方 向 性	(財) 厳原愛育会の解散については、廃止を検討すべきと考えるが、へき地保育所（4カ所）については、保育の業務を行う上で必要な施設であり、その受け皿については民間への経営移譲も含めて、今後理事会等に於いて協議、検討を行う。 当面、対馬市における保育所の配置計画と合わせて有識者等を交えた、次世代育成支援対策行動計画推進委員会の中で協議を行う。	
見直しスケジュール	平成21年度中に、次世代育成支援対策行動計画推進委員会において、対馬市保育所配置計画の協議・検討を行う。 平成21年度中に、愛育会理事会を開催し、経営移譲・解散にかかる手続きを検討する。 平成21年度末に、(財) 厳原愛育会の解散にかかる承認を行い、民間への経営移譲、市への直営等について検討を行う。	

平成21年度 対馬市外郭団体運営点検評価調査

No. 3

【団体の概要】

【団体の概要】		市 担 当 部 署		福祉保健部 福祉課	
団 体 名	社会福祉法人 対馬市社会福祉協議会		代 表 者	会 長 平間 雅哲	
所 在 地	〒817-1201 対馬市豊玉町仁位94番地5			設 立 年 度	平成16年度
資 本 金	6,100 千円	うち市の出資額 (出損金)	900 千円	市 の 出 資 額	14.8 %
設 立 目 的	対馬市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。				
主 な 事 業 内 容	(1) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施 (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助 (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査・普及・宣伝・連絡・調整及び助成 (4) 社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業				

【役職員の状況】

(単位：人)

役 員 数	理 事	常 勤		うち市OB		うち市派遣	非常勤	8	合 計	8
	監 事	常 勤		うち市OB		うち市派遣	非常勤	2	合 計	2
	計	常 勤		うち市OB		うち市派遣	非常勤	10	合 計	10
職 員 数	管理職	常 勤	7	うち市OB		うち市派遣	非常勤		合 計	7
	一般職	常 勤	29	うち市OB		うち市派遣	非常勤		合 計	29
	計	常 勤	36	うち市OB		うち市派遣	非常勤		合 計	36
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数			14		賃金職員数 (常勤)			0	
平 均 年 齢	役 員	70歳		平 均 年 収 (平成20年分)		役 員	82 千円			
	職 員	45歳				職 員	4465 千円			

【財務諸表】

(単位：千円)

区分	19年度	20年度	21年度(予算)	備考
貸借対照表 の状況	資産	346,852	366,182	
	負債	174,469	189,128	
	資本	172,383	177,054	
損益計算書 (収支決算書) の状況	当期収入合計 ①	327,308	353,843	336,979
	当期支出合計 ②	340,102	368,066	351,917
	当期収支差額 ③(①-②)	▲ 12,794	▲ 14,223	▲ 14,938
	前期繰越額 ④	56,442	43,648	29,425
	次期繰越額 ③+④	43,648	29,425	14,487
積立金(基金) の状況	当期積立金残高	128,735	147,630	
	うち当期積立額	211	18,895	

【市の支出状況】

(単位：千円、%)

区分	19年度	20年度	21年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金	116,745	118,402	122,862	
うち運営費補助	114,197	115,758	116,904	法人運営事業費補助
うち事業費補助	2,548	2,644	5,958	対馬市敬老事業補助金・シルバー人材センター補助金
委託料	26,160	25,837	22,667	外出支援、身障入浴、地域福祉ネットワーク、センタ管理等、敬老事業
税の免除(減免)額				
計 ⑤	142,905	144,239	145,529	
市費依存率 ⑤/①	43.7%	40.8%	43.2%	
その他の委託料				
合計	142,905	144,239	145,529	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	市民に密着した地域福祉活動を実践し公共性も高いことから、設立目的は希薄化していない。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	対馬市福祉行政の補完機関として貢献されており、地域福祉推進について社会福祉協議会の存在は大きい。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	少子高齢化の進行が著しい状況のなか、市民の福祉に対するニーズは多様化、拡大しており福祉施策を進める中に於いてニーズの低下は考えられない。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	市の福祉業務を補完しており、重複類似の事業はない。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	外出支援サービス事業及び身障者訪問入浴事業が民間によるサービス提供が可能です。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	報酬及び給与規程に基づき支給しており妥当である。職員給与については、市職員同様人事院勧告にもとづき実施。給与についても市に職員準じ5%カット実施するなど見直しは行われています。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	19年3月末をもって豊玉支所を廃止し、管理経費の削減について努力している。法人運営の中で、必然的に人件費、物件費の割合が多くを占めることとなるが、可能な限りの役職員の削減等取り組んでいます。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	法人運営費では人件費がほとんど占めており、市補助金への依存率が必然的に高くなります。自主財源である社協会費の納入については、社協の活動を理解していただきながら会員の増・会費の増額に努めています。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	対馬地域の福祉活動の推進には必要な団体であり、人件費相当分の補助は必要です。補助金は分割して交付しており随時点検しています。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	市受託事業の廃止を進めている。委託の必要なものについては、必要最低限のものとし、地域福祉ネットワーク事業を除き、算定方法も単価方式に切り替えて実施し、その支出については随時点検しています。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	社会福祉協議会基盤強化を図るため、豊玉支所を廃止し本所統合し1本所、5支所の組織体制とするなど組織体制の見直しは行われています。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	定期的に理事会・評議員会・監査等を実施し、会長をトップとする責任体制は明確にされています。
	役員数及び職員数は妥当か。	18年度において、役職員16名と人員の削減に努めている。19年度においても嘱託職員の削減を実施したところであり、現状の業務の中で人的な余裕はなく妥当とされますが、今後においても必要な見直しを進めていきます。

【 今 後 の 方 向 性 】

方向性診断による結果	D	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今 後 の 方 向 性	対馬市社会福祉協議会は、平成19年度事業計画の基本事項において、社会福祉法に規定された公共性の高い団体として市民の参加を促進し、対馬市における社会福祉事業、その他社会福祉活動の活性化により地域福祉の推進を図ることとしています。 昨年度策定した「地域福祉活動計画」で、明らかになった問題や課題の解決に向け活動計画に沿って事業が進められて行くこととなりますが、少子高齢化が急速に進むなか、市民と社協が協働して地域における福祉の増進を図るための基本的な指針で、今後の社協が目指す方向性を示すものとなっています。本年度は、市が策定した「対馬市地域福祉計画」と密接な連携を取りながら、協働していく体制づくりが求められます。 自主財源の確保についても厳原支所管内の一般会員件数を540件増加させるなど努力しているところであり、更に活動への理解を求め新たな会員増に努める必要があります。 組織体制見直しについては、19年度に豊玉支所を廃止したところではありますが、随時検討が必要であると考えています。	
見直しスケジュール	社会福祉協議会は、社会福祉法を根拠とした「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」と規定されており、市の福祉行政の推進を担う補完団体であるといえます。 平成16年3月に合併し、現在1本所5支所でそれぞれ地域の実態にあわせた福祉活動を推進してきたところであります。 対馬市の厳しい財政運営のなかで、補助金の削減に伴い、従来からの事務事業をはじめ、組織機構の見直しが必要とされるところであり、市及び関連団体と協議を進めながら、組織体制の効率化、自主財源の確保、コスト削減等を図る方策を課題として検討します。 見直し項目：役員数の見直し→役員数14名削減（18年度実施済） ：市との役割の明確化と事務事業の見直し→5項目の受託事業廃止（18年度実施済） ：組織体制の見直し→1本所・6支所の一部統合（豊玉支所廃止）（19年度実施済）	

平成21年度 対馬市外郭団体運営点検評価調査

No. 4

【団体の概要】

市 担 当 部 署		美津島地域活性化センター 地域支援課	
団 体 名	財団法人 美津島町振興公社	代 表 者	理事長 阿比留 正 明
所 在 地	〒817-0322 対馬市美津島町鶏知乙5 4 番地	設立年度	昭和47年度
資 本 金	1,000 千円	うち市の出資額	1,000 千円
		市の出資割合	100.0 %
設 立 目 的	市の基本方針にのっとり、産業の振興、社会福祉の増進等、対馬市の開発促進に寄与することを目的とする。		
主 な 事 業 内 容	(1) 市の各種運動施設、公園 等を利用した自主事業の計画実施及び公衆トイレ、観光地の清掃事業に関すること (2) (1)の事業に必要な市有施設について、市から受託して行う管理運営 (3) その他、公社の目的達成のために必要な事業		

【役職員の状況】

(単位：人)

役 員 数	理 事	常 勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	6	合 計	6
	監 事	常 勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	2	合 計	2
	計	常 勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	8	合 計	8
正 職 員 数	管理職	常 勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤		合 計	0
	一般職	常 勤	1	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合 計	1
	計	常 勤	1	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合 計	1
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数					賃金職員数(常勤)					9
平 均 年 齢	役 員	62歳		平 均 年 収 (平成20年分)	役 員	千円					
	正職員	49歳			正職員	1,292 千円					

【財務諸表】

(単位：千円)

区 分		19年度	20年度	21年度(予算)	備 考
貸 借 対 照 表 の 状 況	資 産	2,671	3,509		
	負 債	5,687	6,177		
	資 本	▲ 3,016	▲ 2,668		
損 益 計 算 書 (収支決算書) の 状 況	当期収入合計 ①	52,453	52,520	31,502	
	当期支出合計 ②	53,925	52,172	27,834	
	当期収支差額 ③(①-②)	▲ 1,472	348	3,668	
	前期繰越額 ④	▲ 2,544	▲ 4,016	▲ 3,668	
	次期繰越額 ③+④	▲ 4,016	▲ 3,668	0	
積立金(基金) の 状 況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

【市の支出状況】

(単位：千円、%)

区 分	19年度	20年度	21年度(予算)	備考(目的、内容等)
補 助 金				
うち運営費補助				
うち事業費補助				
本来の事業に係る委託料	36,098	36,840	21,093	施設管理運営委託料
計 ⑤	36,098	36,840	21,093	
市費依存率 ⑤/①	68.8%	70.1%	67.0%	
その他の委託料				
合 計	36,098	36,840	21,093	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	産業の振興、社会福祉の増進等対馬市の開発促進に寄与するという点で、希薄化してきている。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	社会福祉の増進等には、市の施設の維持管理という面で貢献しているが、それ以上は期待した成果はあまり上がっていない。 ただし、21年度からは伝承館の経営（指定管理）を通じて、『せん』を活用した新商品の開発に協力するなど、新たな試みにも取り組んでいる。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	遊園施設（瀬原遊園地）については、年間の利用が極端に少なく、施設維持の必要性を検討する必要がある。 他の施設について、今後も充実する必要がある。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	特になし
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	公園・トイレその他の施設管理事業に関しては、管内の広範囲に点在する施設を一括して維持管理することはコストがかさむ為、民間事業者では難しいと考える。 対馬ふるさと伝承館の指定管理については、民間事業者による経営のほうが、サービス向上につながると考えられる。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	役員（理事及び監事）については、理事会開催時（年2回）のみ報酬を支払い、額も少ない。 また、職員及び賃金職員については、他団体と比較しても低水準であり、数年に渡り改定していない。 以上の理由から、妥当な金額であると言える。
	管理経費がかかり過ぎているか。 コスト削減は行われているか。	管理費の殆どが、人件費及び光熱水費であるが、近年の物価上昇によりコスト削減が困難な状況である。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	市費依存率は極めて高い状況。総合公園については、利用料免除の割合が高く、収益が上がらない。伝承館運営については、大阪食博への出店等、観光物産推進本部とも連携して特産品のPR活動を行い、収益確保につながるよう努めている。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	補助金は交付していない。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	当初予算の要求時期に、過去の事業実績や利用状況等により必要性等を検討している。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	設立当初より、改正は行われていない状況である。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	理事長及び副理事長を各1名置き、現場サイドには事務局長（職員）を1名配置して、責任体制を明確にしている。
	役員数及び職員数は妥当か。	妥当と考える。 役員8名の内、理事長及び副理事の2名が市職員であり、他の理事については、市議会議員3名、婦人会代表1名、老人クラブ代表1名、商工会職員1名の構成である。 また、職員については、事務局長1名である。

【 今 後 の 方 向 性 】

方向性診断による結果	C	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今 後 の 方 向 性	現在、美津島町振興公社は美津島管内の市の施設管理において、大きな役割を果たしているが、市全体の施設管理の手法を検討する中で、当該公社の存廃についても検討していく。	
見直しスケジュール	より一層の経営改善を目指し、今後も随時経営の見直しを実行する。 公社の存廃については、現在まで結論に至っておらず、引続き検討をしていく。	

平成21年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

No. 5

【団体の概要】			市担当部署	上対馬地域活性化センター 地域支援課	
団体名	財団法人 上対馬町振興公社		代表者	理事長 糸瀬 良久	
所在地	〒817-1703 長崎県対馬市上対馬町西泊390番地			設立年度	昭和55年度
資本金	1,000 千円	うち市の出資額	1,000 千円	市の出資割合	100.0 %
設立目的	対馬市の経済基盤ならびに観光資源の開発振興を積極的に行い、国民宿舎及び上対馬温泉渚の湯の管理運営によって、国民の保養及び健康の増進を図り、対馬市勢の発展、振興に寄与することを目的とする。				
主な事業内容	(1) 国民宿舎経営事業 (2) 温泉施設経営事業 (3) 観光開発事業 (4) 前各号の事業を達成するために必要な事業				

【役職員の状況】 (単位：人)

役 員 数	理 事	常 勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	8	合 計	8
	監 事	常 勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	2	合 計	2
	計	常 勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	10	合 計	10
正 職 員 数	管理職	常 勤	1	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合 計	1
	一般職	常 勤	4	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合 計	4
	計	常 勤	5	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合 計	5
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数			0		賃金職員数(常勤)			11		
平 均 年 齢	役 員	69歳		平 均 年 収 (平成20年分)		役 員	0 千円				
	正職員	43歳				正職員	3,148 千円				

【財務諸表】 (単位：千円)

区分		19年度	20年度	21年度(予算)	備考
貸借対照表 の状況	資産	7,225	10,010		
	負債	25,746	27,727		
	資本	▲ 18,521	▲ 17,717		
損益計算書 (収支決算書) の状況	当期収入合計 ①	86,430	87,404	91,036	
	当期支出合計 ②	89,880	86,600	88,073	
	当期収支差額 ③(①-②)	▲ 3,450	804	2,963	
	前期繰越額 ④	▲ 16,071	▲ 19,521	▲ 18,716	
	次期繰越額 ③+④	▲ 19,521	▲ 18,716	▲ 15,753	
積立金(基金) の状況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

【市の支出状況】 (単位：千円、%)

区分	19年度	20年度	21年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金				
うち運営費補助				
うち事業費補助				
本来の事業に係る委託料	19,620	20,465	18,746	
計 ⑤	19,620	20,465	18,746	
市費依存率 ⑤/①	22.7%	23.4%	20.6%	
その他の委託料				
合計	19,620	20,465	18,476	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	観光資源の開発振興について積極的に事業展開を行っているとはいえず、設立目的が希薄化している。国民宿舎及び上対馬温泉渚の湯の管理運営については、対馬北部の観光資源の維持に寄与している。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	国民宿舎経営事業については、利用者が年々減少しておりましたが、本年度末宿泊充足率は22%まで回復し、多少の成果が上がった。温泉経営事業は、入浴客数の減少が続いており、職員の減により経費の削減等行っているが、成果は上がっていない。韓国人観光客の集客次第では経営改善の期待は出来る。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	宿泊施設としての国民宿舎は、対馬北部にある宿泊所の核となる施設であり、イベントや団体旅行には欠かせない施設であるが、宴会や結婚式の利用が僅かであり地元住民のニーズが低下している。温泉施設の存在は観光地としての魅力が増していることから、ニーズの低下はしていないと思われる。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	市内に重複はあるものの、結婚式を除き、距離的要因もあるため重複を考慮しなくても良いと思われる。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	国民宿舎経営事業については民間事業者でもサービス提供は可能である。温泉施設経営事業は最近の化石燃料高騰もあり、燃料費及び光熱水費が経営を圧迫しているため、経費の削減案がなければ受託する民間業者はないと思われる。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	平成18年度、常勤役員の退職を機に、無報酬の非常勤役員のみとし、年額450万円の削減を行った。
	管理経費がかかり過ぎているか。 コスト削減は行われているか。	維持管理費のほとんどが人件費及びランニングコストであるため、コスト削減が難しい状況である。正規職員の退職は不補充とし、非正規職員で補っている。（本年度末1名減） 経費節減を図るため温泉事業については平成19年1月より、営業時間を午後1時からとし8時間営業とした。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	市費依存率H18年度：25.8%、H19年度：22.7%、H20年度：23.4%であり、20年度においては、収入の落ち込みと市費の増額が重なり依存度が上昇している。韓国人客の積極的な集客と人件費の削減により、経営の改善を計っているものの経営状況は厳しい。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	補助金は交付していない。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	当初予算の要求時に過去3ヵ年の事業実績により要求額を算定している。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	職員減および配置換え、パート対応等を行い、経費節減に努めている。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	理事長及び副理事長を各1名置き、現場サイドには事務局長(職員)を1名配置し、責任体制を明確にしている。
	役員数及び職員数は妥当か。	妥当と思われる。 役員8名のうち、理事長は部長であり、他の理事、幹事については、市議会議員、商工会、その他で構成している。

【 今 後 の 方 向 性 】

方向性診断による結果	C	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今 後 の 方 向 性	「国民宿舎上対馬荘在り方検討会」において、約1年間かけて検討された結果、基本的には北部対馬の宿泊施設として必要な施設と言うことで、存続の方向で考えますが、第1に振興公社において、経営改善計画の作成と実行を行うこと。第2に本年度から5年間の指定管理期間中に管理費内の経営を行うことなどを基本に運営を継続します。	
見直しスケジュール	平成21年度からの5年間で民営化も含んだ問題点を整理し、施設の休廃止も視野に入れながら結論を出します。	

平成21年度 対馬市外郭団体運営点検評価調査

No. 6

【団体の概要】			市担当部署	観光物産推進本部
団体名	対馬観光物産協会	代表者	会長 庄野 伸十郎	
所在地	〒817-0021 長崎県対馬市厳原町今屋敷668番地			設立年度 平成9年度
資本金	※※※ 千円	うち市の出資額	※※※ 千円	市の出資割合 ※※※ %
設立目的	対馬における観光関係事業者並びに物産関係事業者と密接な連携のもと、観光・物産関係事業の振興並びに地域の活性化を図り、併せて観光客誘致を図るため観光宣伝の高揚に努め、更に国際観光の振興を促し、市民の生活・文化及び経済の向上に寄与するとともに、国際親善に寄与することを目的とする。			
主な事業内容	(1) 国内外の観光客誘致促進 (2) 観光情報の収集及び提供 (3) 国際観光振興に関すること (4) 特産品の宣伝斡旋及び販路の拡大 (5) 各関係機関及び各団体との連携協調			

【役職員の状況】

(単位：人)

役 員 数	理 事	常 勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	24	合 計	24
	監 事	常 勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	2	合 計	2
	計	常 勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	26	合 計	26
正 職 員 数	管理職	常 勤	1	うち市OB		うち市派遣	1	非常勤		合 計	1
	一般職	常 勤	2	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合 計	2
	計	常 勤	3	うち市OB		うち市派遣	1	非常勤		合 計	3
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数			2		賃金職員数 (常勤)			1		
平 均 年 齢	役 員	63歳		平 均 年 収 (平成20年分)		役 員	0 千円				
	正職員	42歳				正職員	3,621 千円				

【財務諸表】

(単位：千円)

区分		19年度	20年度	21年度(予算)	備考
貸借対照表 の状況	資産	7,880	9,745		
	負債	1,691	1,341		
	資本	6,189	8,404		
損益計算書 (収支決算書) の状況	当期収入合計 ①	30,681	30,503	29,509	
	当期支出合計 ②	31,503	28,957	31,915	
	当期収支差額 ③(①-②)	▲ 822	1,546	▲ 2,406	
	前期繰越額 ④	942	860	2,406	本部と厳原支部予算の一本化
	次期繰越額 ③+④	120	2,406	0	
積立金(基金) の状況	当期積立金残高	4,000	4,000	4,000	
	うち当期積立額	0	0		

【市の支出状況】

(単位：千円、%)

区分	19年度	20年度	21年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金	18,995	18,470	18,505	
うち運営費補助	18,995	18,470	18,505	
うち事業費補助	0	0	0	
本来の事業に係る委託料	0	0	0	
計 ⑤	18,995	18,470	18,505	
市費依存率 ⑤/①	61.9%	60.6%	62.7%	
その他の委託料	0	0	0	
合計	18,995	18,470	18,505	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	物産の販売促進や観光振興を民間サイドとして担う本協会の役割は、対馬地域振興として不可欠であり、希薄化していない。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	「対馬市観光振興計画」及び「観光地づくり実施計画」と連携した事業展開を行うこととし、各々3カ年、5カ年の短期目標を項目ごとに具体的に定めている。人材育成、市民協働型の事業展開を図っているため期待が持てる。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	なし
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	韓国向けの事業は「対馬国際交流協会」と重複している部分があるものの、日本人向けの事業に重点を置いている。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	なし
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	妥当である。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	市職員派遣及び厳原支部との事務所を一本化したことにより、コスト削減が図られた。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	補助金は減少しているが、事業収入及び会費収入も減じており依存率は高い状況である。会員減少に歯止めがかからず、現行の会費体制の見直し、物産・観光ともに事業収入を増やし自主財源の確保をしなければならない。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	対馬観光物産協会が行っている業務は、その効果が対馬市の全分野におよび、サービス内容は国内外の観光客誘致や観光メニュー開発、観光資源の情報発信等、対価が発生しないものが多く公益性が高いため補助金を交付している。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	なし
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	平成19年度から市職員を派遣し、組織強化を図っている。正職員も4名おり、観光分野、物産分野の役割分担を明確化している。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	市派遣職員を事務局長とし、責任を持って業務に邁進している。
	役員数及び職員数は妥当か。	役員は無報酬であり問題はない。職員数も妥当である。

【 今 後 の 方 向 性 】

方向性診断による結果	D	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今 後 の 方 向 性	協会会員の減少で自主財源となる会費収入は頭打ちの状況であり、全体予算の15%にも達していない。また、新規加入についても多くは望めない状況を鑑みると協会の持つPR力、業務の内容を会員に理解を促し、会費の見直し（1口5千円）、幹旋手数料の徴収を検討する。 一方、役員における観光部門と物産部門の責任者を明確にするとともに両部門ともに業者部門毎の検討を行うことが必要と考えます。	
見直しスケジュール	平成21年度から2年程度を目途に、現況の相乗効果を目指す観光物産振興について検討する。	

平成21年度 対馬市外郭団体運営点検評価調査

No. 7

【団体の概要】			市担当部署	観光物産推進本部	
団体名	財団法人 対馬国際交流協会		代表者	理事長 高司 昭男	
所在地	〒817-0022 長崎県対馬市厳原町国分1441番地			設立年度	平成15年度
資本金	1,000 千円	うち市の出資額	1,000 千円	市の出資割合	100.0 %
設立目的	対馬市建設計画の基本方針「アジアに発信する歴史海道都市・対馬」の実現のため、釜山に対馬の総合窓口として「対馬釜山事務所」を設置することを目的として設立。				
主な事業内容	(1) 国際交流に関する情報の収集、提供 (2) 韓国内での対馬のPR (3) 韓国側からの観光客支援 (4) 釜山・対馬航路利用促進に係る支援 (5) イベントの連絡調整及び通訳				

【役職員の状況】 (単位：人)

役 員 数	理 事	常 勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	10	合 計	10
	監 事	常 勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	1	合 計	1
	計	常 勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	11	合 計	11
正 職 員 数	管理職	常 勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	1	合 計	1
	一般職	常 勤	2	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合 計	2
	計	常 勤	2	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	1	合 計	3
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数			0		賃金職員数 (常勤)			0		
平 均 年 齢	役 員	61歳		平 均 年 収		役 員	0 千円				
	正職員	41歳		(平成20年分)		正職員	3,220 千円				

【財務諸表】 (単位：千円)

区分	19年度	20年度	21年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産	4,063	4,389	
	負債	1,933	2,232	
	資本	2,130	2,157	
損益計算書(収支決算書)の状況	当期収入合計 ①	11,165	10,310	9,951
	当期支出合計 ②	11,564	10,360	9,951
	当期収支差額 ③(①-②)	▲ 399	▲ 50	0
	前期繰越額 ④	1,302	760	710
	次期繰越額 ③+④	903	710	710
積立金(基金)の状況	当期積立金残高			
	うち当期積立額			

【市の支出状況】 (単位：千円、%)

区分	19年度	20年度	21年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金	8,158	7,800	9,946	
うち運営費補助	1,075	1,116	1,751	事務所賃貸料、光熱水費、消耗品費
うち事業費補助	7,083	6,684	8,195	韓国内対馬宣伝事業、韓国語メルマガ配信事業
本来の事業に係る委託料				
計 ⑤	8,158	7,800	9,946	
市費依存率 ⑤/①	73.1%	75.7%	99.9%	
その他の委託料				
合計	8,158	7,800	9,946	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	釜山に設置している「対馬釜山事務所」は、対馬を釜山だけでなく、韓国全土に発信する中継基地として機能している。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	世界的な経済危機・円高ウォン安などの影響から、問い合わせ件数、ホームページアクセス数はともに前年を下回ったが、ウォン安が落ち着いてきていることもあり、少しずつだが、回復傾向にある。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	事業等での連絡調整係として、欠かせない存在となっている。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	なし。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	営利が生じないうえに言語の違いもあり不可能である。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	韓国の人件費は上昇しているが、職員2名の給与は低く抑えられている。 また、昇給も当分行わない予定である。
	管理経費がかかり過ぎているか。 コスト削減は行われているか。	経費は極力節約に努めており、支出については毎月報告を受けている。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	韓国では自治体（対馬市）の事務所設置ができないため、その代わりとして財団法人対馬国際交流協会を設立し、事務所を設置している。市がその運営費を支出するのは当然である。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	上記と同様の理由により補助金は必要である。事務局は市の担当課が行っており、常時点検している。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	委託事業はなし。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	釜山事務所長は職員の派遣を検討している。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	理事会、評議会による運営は明確にしている。
	役員数及び職員数は妥当か。	役員数、職員数ともに必要最小限の数である。

【 今 後 の 方 向 性 】

方向性診断による結果	D	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今 後 の 方 向 性	昨年秋の世界的な経済危機・円高ウォン安など、厳しい状況が続いているが、このような状況だからこそ、これまでよりも、より積極的に対馬を韓国内に発信していかなければならない。また、21年度以降、長崎県からの補助がなくなるので、これまでよりも、より一層経営努力をしていかなければいけない。	
見直しスケジュール	より一層の改善を目指し、今後も随時見直しについて検討し実行する。	

平成21年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

No. 8

【団体の概要】			市担当部署	総務企画部 地域振興課
団体名	株式会社 まちづくり厳原	代表者	代表取締役 浦田 一郎	
所在地	〒817-0021 長崎県対馬市厳原町今屋敷661番地3			設立年度 平成14年度
資本金	82,370 千円	うち市の出資額	50,000 千円	市の出資割合 60.7 %
設立目的	今屋敷地区市街地再開発事業の施行による共同店舗について、まちづくり会社を設立しテナントの運営及び施設管理、商業の活性化によるまちづくりの支援を行う。			
主な事業内容	(1) 「対馬市交流センター」のテナント賃貸業 (2) 「対馬市交流センター」の維持管理 (3) 「対馬市交流センター」の活性化とイベント開催 (4) 中心市街地の商業の振興に関すること (5) まちづくりに関する計画づくりと実施			

【役職員の状況】 (単位：人)

役 員 数	理 事	常 勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	3	合 計	3
	監 事	常 勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	1	合 計	1
	計	常 勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	4	合 計	4
正 職 員 数	管理職	常 勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤		合 計	0
	一般職	常 勤	3	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合 計	3
	計	常 勤	3	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合 計	3
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数						賃金職員数（常勤）				
平 均 年 齢	役 員	63歳		平 均 年 収		役 員	0 千円				
	正職員	32歳		(平成20年分)		正職員	3,468 千円				

【財務諸表】 (単位：千円)

区分	19年度	20年度	21年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産	414,409	415,892	
	負債	350,195	333,294	
	資本	64,214	82,598	
損益計算書(収支決算書)の状況	当期収入合計 ①	106,042	88,742	86,080
	当期支出合計 ②	69,335	70,359	70,883
	当期収支差額 ③(①-②)	36,707	18,383	15,197
	前期繰越額 ④	▲ 54,862	▲ 18,155	227
	次期繰越額 ③+④	▲ 18,155	227	15,424
積立金(基金)の状況	当期積立金残高			
	うち当期積立額			

【市の支出状況】 (単位：千円、%)

区分	19年度	20年度	21年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金	0	0	0	
うち運営費補助	0	0	0	
うち事業費補助	0	0	0	
本来の事業に係る委託料	0	0	0	
計 ⑤	0	0	0	
市費依存率 ⑤/①	0.0%	0.0%	0.0%	
その他の委託料	0	0	0	
合計	0	0	0	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	厳原地区中心市街地の活性化を図るために設立した会社であり、現在は中心市街地の拠点施設である交流センターの管理・運営を行っている。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	平成20年度の公共施設(図書館、イベントホール、生涯学習センター)の利用状況は計画に対し114%、駐車場は162%と目標に達している。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	利用状況からすると住民の期待は大きいと思われる。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	業務の重複や類似事業はない。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	交流センターの一部を指定管理にすることにより、民間のノウハウを生かした活性化ができると考える。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	役員については無報酬である。職員については、民間と比較検討を行い見直しを行う必要がある。
	管理経費がかかり過ぎているか。 コスト削減は行われているか。	管理経費の削減について取り組まれているが、一層の削減を図る必要がある。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	市の補助金は交付していない。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	市の補助金は交付していない。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	市から委託している事業はない。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	特に行っていない。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	会社の責任体制は、明確化されている。また、経営診断について落ち度がないように外部監査員の導入や専門者のアドバイスを受けている。
	役員数及び職員数は妥当か。	責任を明確にするためにも現役員体制が好ましいと考える。また、職員数についても事業収支を考えると現職員数が妥当である。

【 今 後 の 方 向 性 】

方向性診断による結果	D	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今 後 の 方 向 性	公共施設と商業施設からなる再開発ビルで、この間の調整が非常に厳しい。ビル内の商業を活性化するためにはイベントホールの活性化が課題であるので生涯学習センター、まちづくり厳原、関係機関の連携強化を図る。	
見直しスケジュール	より一層の経営改善を目指し、今後も随時経営の見直しについて検討し実行する。	

平成21年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

No. 9

【団体の概要】			市担当部署	農林水産部 農林振興課	
団体名	財団法人 美津島町担い手公社		代表者	理事長 阿比留 正明	
所在地	〒817-0322 長崎県対馬市美津島町雞知甲550番地2			設立年度	平成8年度
資本金	40,500 千円	うち市の出資額	40,000 千円	市の出資割合	98.8 %
設立目的	この公社は地域の特性と多様な資源を活用した農林水産業の振興を積極的に推進するための諸事業を実施するとともに本市の基本とする第1次産業と観光とが融合する産業基盤の構築を図り、心豊で活力にあふれた町づくりに寄与することを目的とする。				
主な事業内容	(1) 農林水産業者等の担い手育成及び確保事業 (2) 新規作物等の試作及び研究事業 (3) 農林水産業等の支援及び受託事業 (4) 市等からの受託事業 (5) その他公社の目的を達成するために必要な事業				

【役 職 員 の 状 況】										(単位：人)	
役 員 数	理 事	常 勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	9	合 計	9
	監 事	常 勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	2	合 計	2
	計	常 勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	11	合 計	11
正 職 員 数	管理職	常 勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤		合 計	0
	一般職	常 勤	2	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合 計	2
	計	常 勤	2	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合 計	2
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数			0		賃金職員数 (常勤)				4	
平 均 年 齢	役 員	60歳		平 均 年 収 (平成20年分)		役 員	0 千円				
	正職員	56歳				正職員	3,575 千円				

【財務諸表】 (単位：千円)					
区分		19年度	20年度	21年度(予算)	備考
貸借対照表 の状況	資産	63,997	60,197		
	負債	21	23		
	資本	63,976	60,174		
損益計算書 (収支決算書) の状況	当期収入合計 ①	12,166	13,256	11,952	
	当期支出合計 ②	11,235	12,512	11,952	
	当期収支差額 ③(①-②)	931	744	0	
	前期繰越額 ④	▲ 4,642	▲ 3,711	▲ 2,967	
	次期繰越額 ③+④	▲ 3,711	▲ 2,967	▲ 2,967	
積立金(基金) の状況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

【市の支出状況】 (単位：千円、%)				
区分	19年度	20年度	21年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金	7,597	7,162	6,140	
うち運営費補助	6,918	6,227	5,604	
うち事業費補助	679	935	536	
本来の事業に係る委託料	1,522	2,128	2,128	市道等の除草作業業務
計 ⑤	9,119	9,290	8,268	
市費依存率 ⑤/①	75.0%	70.0%	69.2%	
その他の委託料		360		対州ワ`栽培に係る鳥獣被害防護柵設置等
合計	9,119	9,650		

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	設立当初の目的は担い手育成及び確保事業を主たる目的として事業を展開してきたが、近年では燃料費及び肥料等の高騰により農業所得確保の厳しさから新規担い手確保は困難となっている。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	目的を達成するための業務の中の農林水産業等支援及び受託事業関連では、17年度からソバの収穫及び乾燥作業の受託事業を開始し、19年度は30世帯1.96ha、20年度は33世帯2.05haを実施、今年度も生産意欲は増加傾向にあるが生産者の高齢化、後継者の減少に伴い今後農業従事者支援組織として確立し、成果を上げていきたい。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	堆肥製造販売事業を18年度前半まで実施してきたが、年々販売が減少したため、一時休止し、19年度後半より民間に経営を委ね効果的な施設の運営と農業用堆肥の製造販売を進めている。また21年度からは特に甘藷を作付けし、「せん」を使った商品を県内外にPRし、販路拡大及び購買力を高め、ひいては農業者への還元に努めていきたい。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	担い手の育成や農地受託等による耕作放棄地の解消事業では市内2公社（上県町産業開発公社・峰町総合開発公社）で類似した事業を行っているが、各地域に応じた受託事業の範囲内でそれぞれ各公社が対応している。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	新規作物等の試作及び研究、特産品の開発振興及び加工販売に関連した事業のうち、平成20年度に堆肥製造販売事業を民間に移管した。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	職員の給与については、市内2公社との協議を持ち、今後見直し検討していく。役員については設立当社から無報酬である。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	地元との土地貸借契約期間である平成25年度までは、農地の管理を継続していきつつ、作物栽培の合理化を図りコスト削減を実施していきたい。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	耕作内容（耕作種類）等の見直しによる生産性の向上及びコスト削減に努めているが、自主財源を確保するまでには至っていない。再度甘藷の生産を試み今年度から「せん」を使った「ろくべー・せんそば」などをPRしていくことで作物生産の増量を促すとともに、各農家からの受託事業（田畑の耕起・ソバの収穫、乾燥）また市等からの受託事業（農道の草刈作業等）を積極的に実施していきたい。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	受託作業による耕作放棄地の解消等の取り組みは公益的な活動となっている。農村地域の振興では担い手が減少している現状であり公社による活動は必要不可欠なため、市による支援は年々減少はしているものの、農用地を管理していく中で、どうしても必要な補助金であり、同時に定期的な点検も実施している。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	委託事業は実施していない。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	今年度から市内2公社との事務局会議などを行い、合併に向けた取り組みをおこなっている。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	公社内において、市職員及び公社職員それぞれが与えられた役割を明確にすることで責任体制を確立している。また、市職員等において運営指導を行い、適正な管理運営となるように注意している。
	役員数及び職員数は妥当か。	妥当であると思う。

【 今 後 の 方 向 性 】

方向性診断による結果	B	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今 後 の 方 向 性	市の農業振興施策の中で、公社の果たす役割、位置づけを明確にした上で他の2公社との吸収合併を検討する。	
見直しスケジュール	公益法人制度改革関連法に伴い市内2公社との合併について検討する。	

平成21年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

No. 10

【団体の概要】			市担当部署 農林水産部 農林振興課		
団体名	財団法人 峰町総合開発公社		代表者	理事長 永留 秀幸	
所在地	〒817-1301 長崎県対馬市峰町三根451番地			設立年度	平成6年度
資本金	50,000 千円	うち市の出資額	49,500 千円	市の出資割合	99.0 %
設立目的	地域の特徴と資源を活用した産業振興地域開発を積極的に推進するための諸事業を実施し、高齢化や後継者不足のため受託作業による農家の支援や高性能農業機械の導入による農家の過剰投資の防止等、また市の委託業務の遂行により、本市経済の安定と地域の特性を活かした個性と魅力あるふるさとづくりを推進し、住民福祉の増進に寄与することを目的とする。				
主な事業内容	(1) 特産物にかかる情報の収集、研究、宣伝、指導及び販売 (2) 特産加工品の開発、加工販売並びに林産物及び堆肥等の生産販売 (3) 農林作業等の支援受託 (4) 新農業者の育成確保 (5) 農地保有合理化事業等				

【役職員の状況】

(単位：人)

役 員 数	理 事	常 勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	10	合 計	10
	監 事	常 勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	2	合 計	2
	計	常 勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	12	合 計	12
正 職 員 数	管理職	常 勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合 計	0
	一般職	常 勤	2	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合 計	2
	計	常 勤	2	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合 計	2
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数			1		賃金職員数(常勤)			0		
平 均 年 齢	役 員	63歳		平 均 年 収 (平成20年分)		役 員	0 千円				
	正職員	48歳				正職員	2,965 千円				

【財務諸表】

(単位：千円)

区分		19年度	20年度	21年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産	66,998	63,393	55,590	
	負債	921	1,210	87	
	資本	66,077	62,183	55,503	
損益計算書(収支決算書)の状況	当期収入合計 ①	26,913	12,725	14,454	
	当期支出合計 ②	28,789	16,576	14,454	
	当期収支差額 ③(①-②)	▲ 1,876	▲ 3,851	0	
	前期繰越額 ④	▲ 2,047	▲ 3,923	▲ 7,774	
	次期繰越額 ③+④	▲ 3,923	▲ 7,774	▲ 7,774	
積立金(基金)の状況	当期積立金残高	0	0	0	
	うち当期積立額	0	0	0	

【市の支出状況】

(単位：千円、%)

区分	19年度	20年度	21年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金	4,415	4,415	3,933	
うち運営費補助	4,370	4,370	3,933	
うち事業費補助	45	45	0	
本来の事業に係る委託料	0	0	0	
計 ⑤	4,415	4,416	3,933	
市費依存率 ⑤/①	16.4%	34.7%	27.2%	
その他の委託料	2,605	1,806	1,806	
合計	7,020	6,222	5,739	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	設立当初の目的である担い手の育成は、農業所得の低さやその重労働の厳しさから就農意欲を持った人材が現れず、困難な現状である。しかし、停滞する社会経済の現状で農業に対する青年層の考え方に変化が見られ、Uターン・Iターン等を中心に、受け入れ体制の整備が必要である。 また、農地保有合理化事業は、需要と供給が共になく、実施出来ていない その他は、現在においても十分その目的に沿った事業の展開が出来ている。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	農作業の受託事業は、高齢農業者への営農支援や農機具の買い換え抑制等、また耕作放棄地の減少に大いに成果が見られる。また、肥育・繁殖事業の副産物である堆肥の生産・販売事業は、主に施設園芸野菜の振興に成果が見られる。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	担い手の育成は、新規就農者がなかなか現れない。また新規特産品目の開発については、アスパラガス・ミニトマト等成果が見られるが、その他は試験的栽培を試みているが成果としては残っていないが、今後も新規作物の模索は必要である。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	担い手の育成や農作業の受託等農業振興事業を主目的とする団体は、市内3公社（美津島、上県）で類似した事業を行っているが、対馬あか牛の振興や施設園芸（特にアスパラガス）向け堆肥供給は当公社の独自性がある。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	当公社の主事業である農作業の受託、堆肥の供給について、当地域では農業に参入する民間事業者もなく、後継者不足の兼業農家がほとんどである。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	平成19年度より職員の給与については、大幅な縮減を行い経営の健全化を図っている。 役員については、無給である。
	管理経費がかかり過ぎているか。 コスト削減は行われているか。	必要最小限の人員で運営している。また3年間給与は据え置きである。
	団体の運営が市費に依存し過ぎているか。 自主財源の確保に努めているか。	農作業の受託料金の改正を行い収益の増加に努めている。また、肥育・繁殖事業においては、耕作放棄地を利用活用した放牧の実施や飼料作付の拡大で粗飼料を自前で確保することで、購入餌代の減に努めている。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	農作業の受託事業や堆肥の供給は、地域農業の振興に大いに役立つ事業である。また耕作放棄地を借り受け、積極的に解消を図っている。 このように、高齢化した地域の農業振興や農地保全等公益的事業を積極的に行う公社に対する補助は大いに必要である。 定期的に監査を受けている。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	市施設の管理に伴う人員雇用や諸経費で算定している。委託事業については、従来どおり継続するか十分な検討が必要である。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	市内2公社との統廃合を検討協議している。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	統廃合を検討する中で、責任体制の明確化が必要である。
	役員数及び職員数は妥当か。	役員及び職員数は、必要最小限としている。統廃合を検討する中で、十分な体制づくりが必要である。

【 今 後 の 方 向 性 】

方向性診断による結果	B	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今 後 の 方 向 性	市の農業振興施策を推進する中で、公社と民間の役割を明確化し、事務事業を見直した うえで、（財）美津島町担い手公社及び（財）上県町産業開発公社との統合を検討する。	
見直しスケジュール	新公益法人制度改革に伴い、平成２２年度統合を目標に、今年度より各公社準備に取り 組む。	

平成21年度 対馬市外郭団体運営点検評価調査

No. 1 1

【団体の概要】			市担当部署	
団体名	財団法人 上県町産業開発公社	代表者	農林水産部 農林振興課	
所在地	〒817-1602 長崎県対馬市上県町佐須奈甲567番地3	設立年度	平成7年度	
資本金	30,000 千円	うち市の出資額	29,500 千円	市の出資割合 98.3 %
設立目的	地域の特徴と資源を活用した産業開発振興を積極的に行うことにより、地域経済の安定、担い手育成及び確立を図り、地域住民の福祉の増進に寄与することを目的とする。			
主な事業内容	(1) 特産物の研究、開発及び情報発信 (2) 農林産物の加工、販売事業 (3) 農作業等の支援、受託事業 (4) 農林業担い手の育成、確保事業 (5) 農地保有合理化事業			

【役職員の状況】 (単位：人)									
役員数	理事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	7
	監事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	2
	計	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	9
正職員数	管理職	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	0
	一般職	常勤	1	うち市OB		うち市派遣		非常勤	1
	計	常勤	1	うち市OB		うち市派遣		非常勤	1
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数			賃金職員数(常勤)					
平均年齢	役員			平均年収 (平成20年分)	役員		0 千円		
	正職員	36歳			正職員		3,986 千円		

【財務諸表】 (単位：千円)					
区分		19年度	20年度	21年度(予算)	備考
貸借対照表 の状況	資産	30,644	30,078		
	負債	281	200		
	資本	30,363	29,878	0	
損益計算書 (収支決算書) の状況	当期収入合計 ①	29,275	30,745	31,211	
	当期支出合計 ②	28,165	31,230	31,211	
	当期収支差額 ③(①-②)	1,110	▲ 485	0	
	前期繰越額 ④	▲ 2,728	▲ 1,618	1,133	
	次期繰越額 ③+④	▲ 1,618	▲ 2,103	1,133	
積立金(基金) の状況	当期積立金残高	0			
	うち当期積立額				

【市の支出状況】 (単位：千円、%)				
区分	19年度	20年度	21年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金	4,016	3,615	3,253	
うち運営費補助	4,016	3,615	3,253	
うち事業費補助	0			
本来の事業に係る委託料	9,175	10,773	7,743	
計 ⑤	13,191	14,388	10,996	
市費依存率 ⑤/①	45%	47%	35%	
その他の委託料				
合計	13,191	14,388	10,996	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	対州そばの振興については、当初の目的に沿い作付け面積の増加及び遊休農地の解消に効果があっている。しかし、担い手育成そのものは困難な状況である。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	対州そばの振興や耕作放棄地の防止については効果があっているものの、農業所得確保の厳しさから新規担い手育成は困難となっている。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	現在公社では、5部門での事業を行なっているが、特に農作業の支援、受委託事業により農地の遊休化の減少に効果が上がっており他部門においてもニーズが低下していることはないと評価している。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	担い手の育成や農地の受託等による耕作放棄地の解消等の事業では市内の3公社で類似した事業となっているが、行動圏が広い各町での作業に従事して効率性を保っている。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	公社での事業内容には民間事業者によるサービスの提供ができるものもあるが、運営内容の検討が必要となり、民間での受け入れができるかが懸念される。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	職員の報酬、給与が妥当かの判断はむずかしいところがあり判断しかねるが、公社の経営内容の状況で、今後見直しを行なうことも考えられる。なお、役員は無給としている。
	管理経費がかかり過ぎているか。 コスト削減は行われているか。	人員については最低限の配置で運営している。また、電気料、燃料費等を見直し、コスト削減を図っている。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	市費依存率は、17年度62.6%、18年度35%であり、徐々に収益が向上しているが、自主財源の確保も限度があり、市の補助金の削減が進めば今後、公社の運営は難しい状況にある。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	受託作業による耕作放棄地の解消等の取り組みは公益的な活動となっている。農村地域の振興では担い手が減少している現状であり、真に担い手が育成できる公社による活動は重要であり、そのような事業には市による支援は必要である。 また、定期的な点検を行っている。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	道路等の保守管理作業で市の業務を担っており、委託は必要である。また、算定方法は適正となるよう毎年見直しを実施している。今後も受託を続けるか検討が必要。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	18年度より見直しを行い、市内の担い手公社統廃合の必要性を検討中。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	経営全体に責任を持つ職員は配置されていない。 今後、明確にしていくが、統廃合を視野に更なる責任体制への取組が必要である。
	役員数及び職員数は妥当か。	職員数については必要最低限としているが、類似の公社との統合により経理職員の削減が可能である。

【 今 後 の 方 向 性 】

方向性診断による結果	B	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今 後 の 方 向 性	上県町産業開発公社は、現在の事業を継続し、経営努力を行い経営の安定を図る。 市の農業振興施策の中で、公社の果たす役割、位置づけを明確にした上で他の2公社との 吸収合併を21年度内に実施する。	
見直しスケジュール	① 平成19年度に、作業機械の整理、更新計画の検討。農作業受託作業の拡大と、新規 農作業受託事業への取り組み計画を検討する。 ② 農業生産物の生産性を高めるため、借用農地の選定と裏作の導入等を行なう。 ③ そば道場の収益を向上のため、PRを行いつつ価格の検討及び接遇の教育を充実させ る。 ④ 機械の修繕費の削減のため、引き続き職員で実施し、どうしても技術的に無理な場合 は業者に依頼する。 ⑤ 原材料等の購入については、安価な物を購入する。 ⑥ 市管理受託部門では、適正な人員の配置と作業能力の向上を図り効率性を高める。 ⑦ 施設経費削減のため、職員の削減意識を高める。 ⑧ 公益法人制度改革関連法施行日(H20.12.1)以降に合併を検討する。	

平成21年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

No. 1 2

【団体の概要】				市 担 当 部 署農林水産部 水産振興課		
団 体 名	株式会社 カミレイ			代 表 者	代表取締役 神宮 剛規	
所 在 地	〒817-1703 長崎県対馬市上対馬町西泊149番地16				設立年度	平成10年度
資 本 金	10,000 千円	うち市の出資額	5,000 千円	市 の 出 資 額	50.0 %	
設 立 目 的	次の事業を営むことを目的とする。					
主 な 事 業 内 容	(1) 冷凍庫を含む倉庫業 (2) 水産物の種苗生産、養殖、加工、冷凍、売買、運搬、受託売買、代理業 (3) 魚介類の輸出入及び販売 (4) 肥料、餌料、油脂の製造、加工及び販売 (5) 前各号に付帯する一切の業務					

【役 職 員 の 状 況】								(単位：人)			
役 員 数	取締役	常 勤	1	うち市OB		うち市派遣		非常勤	5	合 計	6
	監 事	常 勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	2	合 計	2
	計	常 勤	1	うち市OB		うち市派遣		非常勤	7	合 計	8
職 員 数	管理職	常 勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤		合 計	
	一般職	常 勤	3	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合 計	3
	計	常 勤	3	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合 計	3
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数				賃金職員数 (常勤)				2		
平 均 年 齢	役 員	67歳		平 均 年 収		役 員	749 千円				
	職 員	43歳		(平成20年度分)		職 員	4,012 千円				

【 財 務 諸 表 】		(単位：千円)			
区 分		19年度	20年度	21年度(予算)	備 考
貸 借 対 照 表 の 状 況	資 産	51,390	44,709		
	負 債	32,843	23,084		
	資 本	18,547	21,625		
損 益 計 算 書 (収 支 決 算 書) の 状 況	当期収入合計 ①	67,919	68,542	66,500	
	当期支出合計 ②	63,057	64,207	63,500	
	当期収支差額 ③(①-②)	4,862	4,335	3,000	
	前期繰越額 ④	3,005	7,866	12,201	
	次期繰越額 ③+④	7,867	12,201	15,201	
積 立 金 (基 金) の 状 況	当期積立金残高	340	340	340	
	うち当期積立額				

【市の支出状況】				(単位：千円、%)
区 分	19年度	20年度	21年度(予算)	備考(目的、内容等)
補 助 金			1,100	
うち運営費補助				
うち事業費補助			1,100	電動フォークリフト 1台(事業費 4,620千円)
委 託 料				
税の免除(減免)額				
計 ⑤	0	0	1,100	
市費依存率 ⑤/①	0.0%	0.0%	1.7%	
その他の委託料				
合 計	0	0	1,100	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	地元水産業振興に寄与することを目的に設置されたが、その目的に沿って役職員が経営努力とともに水産業振興に寄与している。(内容は次項)
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	当初の旋網の漁獲物、飼付・養殖の餌の保管のみならず、個人の縄漁業の餌も漁協の冷蔵庫故障廃棄のため保管している。(フル稼働の状況である)漁民は安価で保管してくれるので、地元水産業の振興に役立ち当初の目的を達成している。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	上対馬町管内には旋網3統、加工業者5社、魚類養殖3社があり、また縄漁業57経営体があり、住民の冷凍冷蔵庫に対するニーズはむしろ高まっている。 14年度から始めた栽培センターについても離島支援交付金等もあり、拡充の要請さえあっている。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	女護島に漁連の冷蔵庫、厳原に漁協の冷蔵庫があるが、遠いため上地区の漁民が手軽に使えない。 女護島に対馬栽培公社があるがクロアワビの生産に成功していないため、上対馬栽培センターが唯一の供給源になっている。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	民間でも可能であるが前項に述べたように、地域、市全体で独占的な業務を行っており、民間で行った場合供給単価の値上げが懸念される。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	栽培センターは常勤役員1名とパート助成で運営しており、忙しいときは他の役員も報酬を受取って運営している。 給与は地域給与と比較しても妥当である。
	管理経費がかかり過ぎているか。 コスト削減は行われているか。	必要最小限に抑えられている。
	団体の運営が市費に依存し過ぎているか。 自主財源の確保に努めているか。	運営費には設立時から市費は一切入っていない。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	補助金は設立時から一切行っていない。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	委託している事業は無い。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	問題なく運営されており見直しの必要性がない。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	各役職員が自分の責任を自覚し安定的に経営されている。
	役員数及び職員数は妥当か。	繁忙期には職員が不足するが役員が手伝っており最小限度の職員で運営されている。

【 今 後 の 方 向 性 】

方向性診断による結果	D	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今 後 の 方 向 性	経営状況は良好であり、現状を継続していくため、なお、一層の経営努力に努めます。	
見直しスケジュール	より一層な経営改善を目指し、今後も随時見直しについて検討し実行する。	

平成21年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

No. 1 3

【団体の概要】

【団体の概要】			市 担 当 部 署		農林水産部 水産振興課			
団 体 名		財団法人 豊玉町振興公社		代 表 者		理事長 橋本 政次		
所 在 地		〒817-1201 長崎県対馬市豊玉町仁位380番地				設立年度	平成3年度	
資 本 金		5,000 千円		うち市の出資額		5,000 千円	市の出資割合	100.0 %
設 立 目 的		豊玉町の経済基盤並びに産業資源の開発振興を積極的に行い豊玉町の経済安定と町民の生活基盤の充実をもって豊玉町勢の発展振興に寄与することを目的とする。						
主 な 事 業 内 容		(1) 特産品にかかる情報の収集、活動、宣伝指導及び販売 (2) 対馬産品の特色を生かした加工品の開発 (3) 農林水産加工場並びに関連施設の運営 (4) 豊玉町の観光施設の管理運営、宣伝、観光客の誘致、案内及び宿泊施設の経営 (5) 豊玉町の活性化を図るための開発 (6) 豊玉町の委託等を受ける事業						

【役職員の状況】

(単位：人)

役 員 数	理 事	常 勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	8	合 計	8
	監 事	常 勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	2	合 計	2
	計	常 勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	8	合 計	8
正 職 員 数	管理職	常 勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤		合 計	0
	一般職	常 勤	2	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合 計	2
	計	常 勤	2	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合 計	2
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数			2		賃金職員数（常勤）			6		
平 均 年 齢	役 員	59歳		平 均 年 収 (平成20年分)		役 員	0 千円				
	正職員	42歳				正職員	4,285 千円				

【財務諸表】

(単位：千円)

区分	19年度	20年度	21年度(予算)	備考
貸借対照表 の状況	資産	23,484	23,570	
	負債	16,794	19,615	
	資本	6,690	3,955	
損益計算書 (収支決算書) の状況	当期収入合計 ①	102,519	94,226	131,450
	当期支出合計 ②	106,438	96,961	130,040
	当期収支差額 ③(①-②)	▲ 3,919	▲ 2,735	1,410
	前期繰越額 ④	5,608	1,690	▲ 1,045
	次期繰越額 ③+④	1,689	▲ 1,045	365
積立金(基金) の状況	当期積立金残高			
	うち当期積立額			

【市の支出状況】

(単位：千円、%)

区分	19年度	20年度	21年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金				
うち運営費補助				
うち事業費補助				
本来の事業に係る委託料				
計 ⑤	0	0	0	
市費依存率 ⑤/①	0.0%	0.0%	0.0%	
その他の委託料				
合計	0	0	0	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	設立当初は、水産物の加工販売が主な事業で、その後市（当時は豊玉町）の施設（堆肥製造施設）の管理運営を受託していた時期があったが、その施設も民間に委託され、現在は水産物の加工販売が主で、鮮魚販売、農産物（椎茸等）の販売も実施している。地元で水揚げされた水産物の加工販売を主に実施しており、計画どおり事業も行われており、希薄化していない。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	近年、地元定置網漁において水揚げ減少が続き、生産コストを引き上げている。しかし経営努力を積極的に進め、水産物の加工及び販売、雇用対策では成果を上げている。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	低下していない。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	（株）カミレイは事業項目の中に水産物の加工販売があるが、実際の事業は冷凍庫事業とアワビの養殖事業であり、重複、類似した事業はない。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	実施している事業は、水産物の加工販売であり、公共的な事業は実施していない。同様な事業を民間（個人）で実施しているところはある。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	役員の報酬はなし。職員についても妥当である。
	管理経費がかかり過ぎているか。 コスト削減は行われているか。	職員が1名退職した後は、不補充で経費を削減している。
	団体の運営が市費に依存し過ぎているか。 自主財源の確保に努めているか。	運営費の助成は無い。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	補助は行っていない。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	委託している事業は無い。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	設立当初のままである。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	明確にされている。
	役員数及び職員数は妥当か。	必要最小限の組織である。

【 今 後 の 方 向 性 】

方向性診断による結果	D	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今 後 の 方 向 性	具体的な経営見直し策を検討し、なお一層の経営努力に努めます。次年度から、新商品開発として穴子加工を実施する方向です。加工することで、製品の付加価値を高め、収入増を図ることとしています。	
見直しスケジュール	近年の島内水産資源の漁獲変動に合わせた新たな加工品の開発を進めると共に、より一層な経営改善を目指し、今後も随時見直しについて検討し実行する。	

